

帝政末ロシアにおける都市化と結婚行動の変容
——結婚統計の分析を中心に——

**Urbanization and Changes in Marriage Patterns in
Late Imperial Russia**

畠 山 禎

帝政末ロシアにおける都市化と結婚行動の変容 ——結婚統計の分析を中心に——

Urbanization and Changes in Marriage Patterns in Late Imperial Russia

畠山 禎 (Tadashi HATAKEYAMA)*

キーワード：ロシア、都市化、歴史人口学、結婚

Keywords : Russia, urbanization, historical demography, marriage

1. 課題の設定

近代ロシアの人口と家族にかんする従来の研究は、ヨーロッパ=ロシアやシベリアの農村をおもな検討対象として取り上げ、「ヨーロッパ結婚パターン」とそれに結びついた家族モデルに對置される、ロシアの人口と家族の基本的特徴を解明し、歴史人口学や家族史の国際比較に一定の寄与をもたらしてきた。しかしながら、ロシア帝国内の地域性や帝国臣民の身分・階層的、宗教・宗派的、民族的な多様性を考慮したうえで、人口と家族の変容プロセスについて全体的見取り図を描くためには、いまだ多くの課題が残されている。

そのような課題の一つとして、都市の人口と家族も位置づけられるだろう。都市の人口・家族史にかかわるソ連時代の代表的研究としては、18～19世紀前半のペテルブルクを対象とした社会史家コパネフやセミョーノヴァの著書[Копанев 1957; Семенова 1982]、ミローノフの人口史研究[Миронов 1990]、18世紀のシベリア都市家族にかんする民族学者ミネッコの論文[Миненко 1977]、封建時代の都市家族を扱った民族学者ラビノヴィチの著作[Рабинович 1978]、クルピャンスカヤとポリシュークによるウラル鉦山労働者史研究、そしてロシア中央部中・小都市をフィールドにしたブジナとシュメレヴァによる民俗学的アプローチからの作業[Крупянская 1971; Будина 1989]がある(注1)。たしかに、それらはロシアの人口と家族について多くの知見をもたらした。しかし、帝政期の身分制、宗教、都市の諸身分・階層を対象とした社会史研究が全般的に低調であったがゆえに、それらを基盤として展開されるべき都市の人口と家族にかんする研究も本格化しなかった。総じて研究は少なく、扱った時代、地域、身分・階層にも偏りがみられた。

一方、欧米では80年代半ば以降、都市の人口や家族と関連した著書が相次いで出されている。売春、中絶、婚外関係などをテーマに性規範をめぐる議論を検討したエンジェルシュタイン

* 東北大学東北アジア研究センター

[Engelstein 1992]、婚姻法や家族法の改正にかんする議論を考察したワグナー[Wagner 1994]は、いずれも「大改革」以降のロシアが経験した社会経済的、文化的変動が、伝統的な家父長制秩序に根ざしていた性、結婚、家族の規範を揺るがしていたこと、それらの変動に対応して規範を修正しようとした動きには限界があったことを示している。結婚、家族生活の実態に追った研究としては、グリックマンの女性労働者史研究[Glickman 1984]、帝政期の捨て子やその養育制度にかんするランセルの著書[Ransel 1988]、そして「大改革」後のロシアにおける農民女性の都市への流入、都市での労働、生活、家族形成と家族内の性別役割分業を描いたエンジェルの女性史研究[Engel 1994]がある。

ソ連邦崩壊後のロシアでは、従来の民族学、歴史人口学サイドからの家族史研究のうえに、欧米の研究手法や成果を参照した新しい研究が出され始めている[農民家族史研究の動向については畠山 2004を参照]。近年ではシベリア都市をフィールドとするゴンチャロフの家族史研究[Гончаров 2002]や帝政末期とソ連時代初期の都市家族を比較したアラロヴェツの単著[Араловец 2003]が相次いで発表されている。この他、ミローノフはその重厚長大な社会史研究で人口と家族にそれぞれ一章をあて[Миронов 1999]、ゴンチャロフは家族史の論文集を取りまとめ[Гончаров 2001]、アラロヴェツは20世紀の人口史にかんする概説シリーズの第一巻(1900～1930年代)において、20世紀初頭の都市家族を担当している[Араловец 2000]。

本稿がテーマとするのは、19世紀後半から第一次世界大戦前までの都市における結婚行動である。このテーマと関連して、近代ドイツ家族史を専門とする若尾祐司は、世紀転換期の大都市ベルリンとウィーンの結婚行動を検証し、高い結婚年齢と高い独身率(生涯未婚率)という伝統的なヨーロッパ結婚パターンが大きく変化したことを明らかにしている。両都市では、早婚化と結婚年齢の多様化を伴いながら個人本意の結婚が普及し、20代で結婚して正規の結婚生活を営むことがライフスタイルの理想像として定着した。高い独身率と関連した高水準の婚外子率も、婚外子の父母による準正化や婚外子の減少により低下した。さらに、職人の独身規制が崩れるなど、性的に成熟した男女にとって結婚障害が基本的に除去された結果、ウィーンの周辺部では20代の結婚と借家住まいによる家族形成が大都市圏のライフスタイルとしても確実に定着した。それは同時に、伝統的な多産型から、少人数の子どもによって画される近代的な家族サイクルへの大衆的転換期をも意味していた[若尾 1998:256-257]。

なお、強制民事婚が導入されたプロテスタントのベルリンと対照的に、カトリックのウィーンでは、伝統的な教会婚のもとで混宗婚の制限が根強く残っていた[若尾 1998:257]。このことは、ギリシャ正教のもとでやはり混宗婚が大きく制限されていたロシアについて、都市の結婚を考える際にも参考になるだろう。

ところで、周知のようにロシアは、クリミア戦争の敗北へて、1861年の農奴解放を代表とする一連の「大改革」に着手した。この農奴解放の後も、農民の身分・階層的移動や空間的移動

は引き続き制限され、農村では共同体を中心とする社会秩序が維持された。そのような状況下で、従来からみられた農村から都市への人口の一時的ないしは恒常的な移動は、中欧に遅れて19世紀末に急速な工業化を経験すると、規模を拡大した。この都市への人口流入は、やはりこの時代に活発になった、困窮した中央部黒土地帯や南部の農村をおもな流出先とする、ウラルやドンバス工業地帯への就労やシベリアへの移住などと合わせて、広大な帝国内外で展開された人口移動の大きな流れの一つをなしていた[Anderson 1980;青木 2004を参照]。

上述のエンジェルの研究は、流入先となった都市における結婚行動について細部にわたる考察を行っている。エンジェルによれば、都市では農村から流入した未婚女性が結婚し家族を形成する機会は小さかった。男性の多くは既婚者で、妻子を農村に残し、単身で就労していた。未婚男性も家族を扶養するだけの経済力がなく、結婚の意欲を持っていなかった。さらに都市の男性は結婚に対してしばしば否定的な態度を取っていた。教養の低い農村出身女性を軽蔑する者もいた。1897年のペテルブルクとモスクワにおいて、20～29歳の女性工場労働者のうち結婚している者はそれぞれ44.3%、60%にとどまった。都市の結婚率も全般的に低かった。

ただし、一部の労働者地区では例外的に結婚率の上昇がみられた。この地区では、結婚後も定収入を得た、また出産後も家計に補助的な貢献をした女性労働者が多く存在していたからである。結婚率の上昇がみられた要因を、エンジェルは女性流入者の主要な就労先となった女中奉公と工場労働の2つを結婚と家族形成の点から比較することで整理している。両者はともに農民身分出身者が就労する職業だった。いずれも賃金が低く、生活できるかどうかは雇用の確保や本人の健康状態次第であった。都市で結婚する機会も小さかった。とりわけ前者の場合、雇主の住居に単身で住み込み、結婚相手と知り合う機会が大きく制限されていた。結婚できたとしても、住み込みの女中奉公と家族生活の両立は困難であった。女性奉公人の平均年齢が33～39歳とけっして若くないにもかかわらず、独身者が多く、しばしば婚外子を出産することになった。結婚した場合も夫と別れて生活した。

女性工場労働者も、住宅条件の劣悪さから、労働者寮などで男女がべつべつに生活し、結婚後も世帯向けの部屋にかならずしも住むことができたわけではなかった。しかしながら、女性工場労働者は女性奉公人よりも祝祭などで若い男性と知り合う機会が多く、結婚後も工場労働やその他の仕事を継続可能だった。もっとも、1897年の段階で、男性労働者のうち家族単位で居住し、その世帯主の地位にある者の比率はモスクワで3.7%、ペテルブルクでも5.2%にすぎなかった。相対的に高収入だった金属工でも16%以下だった。家族で居住する労働者はマージナルな存在だった。婚外子が多く見られたことは、労働者でも同様だった[Engel 1994: Ch.5,7]。

このようなエンジェルの結論は、従来から指摘されているロシアにおける近代家族形成の脆弱性と照らし合わせるならば、基本的に同意できるものである。ただし、そこでは一部の工場労働者地区において、中欧の大都市でみられたような結婚パターンの変化が起ったことも示唆

されている(注2)。では、エンジェルの作業ではあまり分析されていない結婚統計を利用することで、この都市の結婚行動という問題にアプローチしてみた場合、結婚行動の変遷についてどのような結論が得られるだろうか(注3)。またロシア帝国の広大な領土は、大部分が早婚と低い生涯未婚率に規定される「非ヨーロッパ結婚パターン」地域にあったが、沿バルト海諸県や西部諸県の一部は晩婚と高い生涯未婚率に規定される「ヨーロッパ結婚パターン」地域に入っていた。異なった結婚パターンの地域にある都市で結婚行動がどのように変容していくのか、あわせて考えてみたい。

以下、次節ではロシア都市における人口構造の基本的特徴を確認する。つづいて第3節では、1860～1910年代までの結婚統計を分析する。最後に第4節では、分析結果をもとに、19世紀後半～20世紀初頭における結婚行動の特色とその変容プロセスについて総括を試みたい。

2. 都市の人口構造

ロシア帝国は、国制や社会の近代化をめざした1860年代の「大改革」以降も、いぜんとして農村人口が圧倒的な「農業国」であり続けた。多産多死の人口動態が特徴的であり、ソ連時代以降に本格化する人口転換は、その兆候がようやくみられたにすぎなかった。

このロシアの都市の主要な経済的機能は、ミローノフによれば、19世紀半ばまでに農業的機能から商工業的機能へと移行していた。改革後のほぼすべての都市では、文化的領域やサービス部門が出現していた [Миронов 1999: 301-302]。都市の人口は急速な商工業の発展を背景に増加傾向にあったが、とりわけ好況下の1890年代、そして農村からの人口移動の制限を緩和したストルイピン改革をへて、第一次世界大戦前に大きく伸びた。この近接諸県の農村からの人口流入や都市区域の拡大などの結果、全人口に占める都市人口の割合は、1863年の9.9%から1914年の14.4%へ上昇した(注4)。1914年、人口10万人以上の都市は29を数え、その人口は930万人に達した(ポーランド、フィンランドを除く)。なかでも、ペテルブルク(人口212万人)、モスクワ(同176万人)、リガ(56万人)、キエフ(52万人)の4都市が、人口50万人を超えていた [Рашин 1956:95,110]。モスクワに代表されるように、これらの都市では市自治体をおもな担い手として交通、住宅、教育、医療・衛生などの生活基盤が整備され、都市の生活スタイルが徐々に形成されていった。

帝政期ロシアの全国センサスは、1897年に行われたものが唯一である。もっとも、この全国センサスについても、史料の精度を大きくゆがめているわけではないが、いくつかの限界が指摘されている。全国センサスは国家による統制の一手段であるとの疑念を、多くの人びとが抱いていたこと。センサス調査を初めて体験する者や識字能力を持たない者が、少なからず対象者に含まれていたこと。追加的な税負担を逃れるために、副収入の存在を意図的に隠蔽する者がいたこと。一定の職業や住所を持たない者は捕捉困難であったこと、などである [Valetov

表1 都市人口の社会構成(1897年)(%)

		帝国全体	都市	モスクワ	ベテルブルク	キエフ	リガ
	人口(人)	125,640,021	16,828,395	1,038,591	1,264,920	247,723	282,230
	男性	49.7	53.0	57.0	54.8	54.5	50.8
	女性	50.3	47.0	43.0	45.2	45.5	49.2
出生地	都市が所在する郡	85.4	53.5	26.2	31.3	32.3	39.8
	県内の他の郡	5.2	15.5	22.5	7.0	18.1	19.4
	県外	9.5	29.8	50.5	60.4	48.4	38.4
	外国	0.5	1.3	0.8	1.2	1.3	2.3
身分	貴族・官僚	1.5	6.2	6.6	10.5	12.6	4.3
	聖職者	0.5	1.0	1.1	0.6	1.5	0.3
	商人	0.5	2.4	1.9	1.4	2.0	1.5
	町人	10.7	44.3	22.0	21.3	39.5	38.8
	農民	77.1	38.8	63.7	59.0	39.2	50.0
	外国人	0.5	1.5	1.3	1.7	1.7	3.2
	その他	9.3	5.8	3.4	5.6	3.4	2.0
民族	大・小・白ロシア人	66.8	60.9	95.6	87.1	77.6	16.1
	ポーランド人	6.3	8.6	0.9	2.9	6.7	4.8
	ドイツ人	1.4	2.5	1.7	4.0	1.8	23.8
	ユダヤ人	4.0	14.9	0.5	1.0	12.1	6.0
	その他	21.4	13.1	1.3	5.0	1.9	49.3*
宗教・宗派	正教	69.3	60.6	93.1	85.2	75.9	14.1
	古儀式派	1.8	1.3	1.8	0.7	0.7	3.4
	ローマ・カトリック	9.1	9.4	1.5	4.2	7.8	9.5
	プロテスタント	3.0	4.6	2.1	7.8	1.9	64.8
	イスラム教	11.1	6.5	0.4	0.4	0.7	0.2
	ユダヤ教	4.2	15.7	0.8	1.4	13.0	7.8
	その他キリスト教 その他非キリスト教	1.0 0.6	1.7 0.2	0.2 0.0	0.2 0.0	0.1 0.0	0.1 0.0

*うちラトヴィア人45.0パーセント。出典:Тройницкий. Общий... Т.1:84-89, 248-251; Т.II:2-19; Тройницкий. Первая... Т.16:1-3; Т.21:1-3; Т.24:2-3,5; Т.37:2-3,5より作成。

2005:5; Clem1986:51,115]。

表1は、この全国センサスにもとづき、帝国全体、都市、ベテルブルク、モスクワ、リガ、キエフの4大都市について、人口数と性別、出生地別、身分別、民族別、宗教・宗派別の構成を示したものである。これら4大都市は、帝国人口の地理的分布と対応して、帝国領の西半分集中している。それらは人口規模を基準に、1870年前後の60万人台から1910年の150万人以上へと成長したベテルブルクとモスクワ、そして1867年の7万人程度から50万人台へと7倍増したキエフとリガに大別できる。各都市の代表的な資本主義的産業は、行政機構が集中し、国際商業の拠点でもあるベテルブルクが金属・機械、モスクワが繊維、キエフが製糖、バルト海の貿易都市リガは金属・機械である。さらに、いずれの都市でも小規模な手工業や都市の生活・サービス関連の産業が労働需要を創出していた[Hamm 1986:Ch.2-4,6]。

以下、帝政期の人口にかんするラーシンの基本的作業やミローノフ、アラロヴェツらの研究

も参考にしながら、表1を分析してみたい。

第1に、都市の男性比は53.0%と高かった。これは、19世紀後半の都市が産業、行政、文化の中心地として未婚の若い男性の就労者や就学者、軍人を引き付けたからである。都市への流入はとりわけ1890年代以降、農村における農家経営の零落と都市における女性労働の需要増によって、女性に拡大していく。これに、都市住民の(男女の)再生産が加わる。その結果、男性の比率は、1867年の53.7%から1914年の51.1%へと低下し、男女のバランスがとれた状態に近づいていった。各都市においてもペテルブルクでは1869年の56.6%から1910年の52.2%へ、モスクワでも1872年の58.8%から1915年の52.9%へと低下した。1910年のキエフにおける男性の比率は、軍人30,100人がデータから除かれていることもあり、49.9%と女性が逆転した。1897年において50.8%とバランスがとれていたリガにおける男性の比率は、1910年でも50.3%とほとんど変化がなかった[Ращин 1956:272-274,279; Араловец 2000:31-32; Центральный 1914:72,528]。

なお、表では示されていないが、都市人口の年齢別構成は、若い男性の流入の影響を大きく受けていた。都市人口の約6割を30歳未満が占めていた。男性の場合、流入者の中心的な年齢層である20、30歳代の比率が高かった。これに対して男性ほど流入の影響を受けていない女性では、都市住民の再生産が年齢構成を規定し、20歳未満の比率が高かった。アラロヴェツによれば、このような若者の高い比率はヨーロッパの首都でもみられたが、都市商工業の発展がヨーロッパよりも後発であったことと関係して、若者を中心とする流入が急速に進んだモスクワやペテルブルクではそれが一層顕著であった。[Араловец 2000:32-33]。

第2に、センサス調査史料では、住民の出生地を(1)都市および都市が所在する郡、(2)(1)を除く県内、(3)県外、(4)外国の4つに区分している。都市における(1)の比率は、全体のほぼ半分にとどまった。残る半分は、より遠方で出生し都市に流入した者たちからなった。さらに4大都市における(1)の比率は、ペテルブルク—31.3%、モスクワ—26.2%、キエフ—32.3%、リガ—39.8%にすぎない。ペテルブルクの場合、流入者はトヴェーリなど比較的遠方にある県やプスコフ県の出身者を中心としていた。モスクワは、繊維産業が県内の農村人口を集めたので、県外出身者の比率はペテルブルクよりも低くなっている。県外出身者も、おもに隣県出身者からなっている。キエフの県外出身者比率はモスクワとほぼ同水準である。これらに対して、リガの住民は「地元生まれ」が多い。リガの住民構成は、市の政治、経済、社会において主導的な地位にあったドイツ人、そしてリガのあるリーフランド県出身のラトヴィア人が中心であった。のちにリガへの人口流入は、貿易や金属・機械産業の成長、国内鉄道網の発達にともない、リーフランド県出身のラトヴィア人農民から県外出身のロシア人、ユダヤ人、ポーランド人、リトアニア人へと拡大していった[Corrsin 1982]。

第3に、都市の身分別構成は、町人の44.3%に農民の38.8%が迫っていた。商人や町人ら都

市身分の出身者も、絶対数では自然増や農民身分出身者などからの社会的移動によって着実に増加していたが、農民身分出身者は流入によってこれをはるかに上回るスピードで増加していた。ミローノフが言うように、農村のみならず都市においてもロシアの人口学的行動は農民身分出身者によって規定され[Миронов 1999:160]、時代が下るにつれてその傾向はますます強まっていたのである。4大都市では農民身分出身者の比率がさらに高く、モスクワやペテルブルクでは約6割、リガでは約5割と他の身分出身者を大きく引き離していた。一方、キエフでは、男性人口や県外出身者の高い比率にもかかわらず、町人と農民の比率がほぼ同じである。その理由として、ユダヤ人など町人身分出身者の流入が考えられる。

そして第4に、多民族国家ロシアの都市は住民の多様な民族、宗教・宗派構成が特徴的であった。表1の民族別構成では、帝国全体と都市のいずれも大・小・白ロシア人が優勢である。ただし大・小・白ロシア人の比率は、前者の66.7%に対して、後者ではポーランドや西部諸県の人口構成が影響して60.9%に落ち込み、ユダヤ人やポーランド人の比率が高くなっている。宗教・宗派別構成でも後者は前者よりも正教とイスラム教の比率が低く、ユダヤ教、カトリック、プロテスタントが高くなっている。4大都市について民族別構成と宗教・宗派別構成を関連づけてみると、モスクワとペテルブルクはロシア人—正教が圧倒的で、キエフは大・小・白ロシア人(ウクライナ人とロシア人)—正教にユダヤ人—ユダヤ教が加わり、リガはラトヴィア人、ドイツ人—プロテスタントが優勢であった。総じてそれぞれの都市が所在する地域の民族、宗教・宗派構成を反映している。

このように、19世紀末の都市、とりわけ大都市の人口構成は、県外からの若い男性の農民身分出身者を中心とする人口流入の影響を大きく受けていた。

3. 結婚統計の分析

以上をふまえ、つづいて結婚統計の分析を試みたい。本節ではおもに全国センサス史料と人口動態調査史料を利用する。全国センサスは人口全体の性別、年齢別、身分別の結婚状態について、1897年時点の静態を提示している。人口動態調査史料は、ロシア内務省中央統計委員会が1867年度以降、『ヨーロッパ=ロシアの人口動態』として刊行した。この史料は、各地の統計局が各宗教・宗派機関をつうじて、登録された結婚の件数、結婚の宗教・宗派別、月別構成、結婚者の結婚状態別、性別、年齢別構成をまとめたものである(注5)。したがって、教会での登録を行わないいわゆる事実婚は把握されていない。また分離派の場合、データを収集する際に宗教的組織の協力は期待できなかった。たとえばリガでは、統計局は分離派について警察に届け出られた登録情報に依拠してデータを収集していた。しかし、統計局自身が認めたように、届け出自体が完全ではなく、調査の精度も高くなかった[von Jung-Stilling 1887:vi-vii]。このように、史料の信頼性を低くする要因は少なからずあったが、その内容は全体的傾向を把握す

るという本稿での要求を満たすものである。

以下、これらの史料にもとづき、都市およびペテルブルク、モスクワ、キエフ、リガの4大都市について、(1)結婚率、(2)結婚状態、(3)結婚年齢、(4)身分、宗教・宗派、民族間の結婚を検証してみたい。

(1) 結婚率

帝国領の大部分が「非ヨーロッパ結婚パターン」地域にあったロシアでは、全般的にヨーロッパ主要国よりも高水準の結婚率(人口1,000人あたりの結婚件数)が特徴的であった。この高い結婚率は、19世紀後半から20世紀初頭までの間、低下をつづけた。ヨーロッパ=ロシア地域の結婚率は1867~79年の9.7%から、1880~89年の9.2%、1890~99年の9.0%、1900~09年の8.5%へと着実に下降した。その要因の一つとして、人口学者ノヴォセリスキーがあげているのは、1873年の徴兵制導入の影響である。男性が結婚を兵役後に先延ばしした結果、女性の結婚も遅れたからである。さらに、露土戦争(1877~78年)、日露戦争(1904~05年)も短期的には結婚率を低下させたと言及している。もっとも、結婚率低下の要因は、制度的、社会経済的、文化的諸側面から論じられるべきである。

都市の結婚率については、現在のところデータが不完全である。アラロヴェツはヨーロッパ=ロシア都市の結婚率を1906年—9.3%、1910年—7.6%と試算している。ミローノフは1909~13年の6.7%というノヴォセリスキーによる数値を引用している。20世紀初頭のモスクワとペテルブルクの結婚率はこれよりも低水準であったが、その動向は右肩下りのヨーロッパ=ロシア都市とは異なっている。1867~80年におけるモスクワの結婚率は、4.4%ときわめて低いが、その後は1881~90年—4.8%、1891~1900年—5.4%、1901~10年—5.7%、1911~13年—5.9%と上昇を続けた。これに対してペテルブルクの場合、1870年—6.2%、1890年—6.4%、1895~99年—6.2%、1900~04年—5.8%、1905~09年—6.3%、1910~14年—6.2%と40年間にわたって6%前後を推移していた。データが充実している95年以降のうち、落ち込みがみられた1900~04年については、不況が影響している。このように、両都市の低い結婚率水準が確認され、冒頭で紹介したエンジェル的主張はさしあたり妥当なものといえる。とはいえ、急激な人口増加が進行するなかで、ペテルブルクの結婚率は安定しており、さらにモスクワでは上昇が認められる。キエフの結婚率は1870年—6.9%、1910年—8.0%、リガはそれぞれ8.5%、9.9%と上昇している[Новосельский 1958:185;1978:101-103,122; Миронов 1999:159; Гаврилова 1997:47; Араловец 2003:67; Engel 1994:139] (注6)。都市全体および各都市における結婚率の動向とその規定要因については、なお検証作業が必要である。

このように、ペテルブルクでは結婚率の上昇はみられなかった。とはいえ、1900年代の労働者地区に限定した場合、事情は大きく異なっていた。エンジェルによれば、1905年革命の混乱のさなか、労働者の男性は故郷の農村のためにはなくペテルブルクで過ごす自分自身の人生

のために結婚相手を選んだ。労働者地区、なかでもヴァシリエフ島第2区の結婚率は1902年の7.14%から1905年の11.1%へ、同第3区では同じく6.82%から9.3%へと急上昇し、その後低下したが、以前の水準には戻らなかった[Engel 1994:129,206]。ペテルブルク労働者史家エコノマキスも、労働者地区ヴィボルクにある3教会の婚儀簿をもとに結婚件数の動向を推計し、この地区の結婚率が大幅に伸びたとの結論に至った。算定された1908年の結婚率は10.8%と高く、10%台だった当時のベルリンと同じ水準にあった[Economakis 1998:128-130; 若尾 1998:234, 242]。

都市に居住する農民身分出身者の間では、出身地が結婚相手を規定しない都市的な結婚パターンが形成されつつあった。エコノマキスが利用した労働者地区にある3教会の婚儀簿には、残念ながら職業にかんする情報は含まれていないものの、結婚した夫婦それぞれの年齢、身分、旅券登録地——つまり本人ないしはその祖先の出身地——が記載されていた。エコノマキスの分析によれば、農民身分出身者の旅券登録地は、プスコフ県とトヴェーリ県が上位を占めていた。この2県の出身者について、農村行政機構の下部組織である郷を基準に登録地を分析してみると、同一の郷に登録地とする結婚ペアの比率は、性別や県により異なるが9.6~17.9%にすぎなかった。エコノマキスは、農村の同郷人的結合が都市における労働者コミュニティの形成とともに弱体化したという結論を導いている。しかしながらエコノマキスは、県を単位とした場合、出身県が同じカップルの比率が高いと補足している[Economakis 1998:120-134]。労働者地区では、出身県を同じくする者がまとまって生活しており、彼ら同士の結婚はいぜんとして一般的であった。その枠内ではあるが、出身地は相手を同郷出身の都市居住者に限定するほど、あるいは出身地の農村から花嫁を連れてきて都市で結婚式を挙げるほど厳格な条件ではなかった。

(2) 結婚状態

表2は、1897年全国センサス史料をもとに、年齢別の結婚状態を整理したものである。「非ヨーロッパ結婚パターン」地域の特色として、帝国全体の生涯未婚率(注7)は男性3.7%、女性4.5%と低い。都市の比率はそれぞれ8.9%、9.6%とこれよりも高く、皆婚傾向は弱くなっている。さらに4大都市は、男性が10.2~14.2%、女性は12.6~20.6%と高水準にあった。

結婚者の比率は、リガを除いて男性が40代、女性は30代でピークに達した。その後は減少に転じ、死別者が増加していく。30~39歳と40~49歳の死別者比率をもとに40歳女性の死別者比率を求めた場合、都市と農村の間の大きな差が読み取れる。帝国全体の9.9%に対して、都市は15.7%とこれを6ポイント近く上回る。各都市においても、初婚年齢が比較的高く、40代以降の結婚の比率も高いリガの11.4%を除いて、モスクワ23.8%、キエフ19.6%、ペテルブルク18.7%と高い。ソ連の人口学者トーリツは、若くして寡婦になった女性の約半数が再婚していたから、実際の死別者はさらに多かったと主張している[Вишневский 1977:144]。男性の高

表2 都市人口の年齢別結婚状態(1897年)(%)

帝国全体

	未婚		結婚		死別		離婚	
	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性
15-19	95.5	84.1	4.5	15.8	0.0	0.1	0.0	0.0
20-29	44.4	20.9	55.0	77.6	0.6	1.4	0.1	0.1
30-39	9.5	6.5	88.7	87.9	1.6	5.4	0.1	0.2
40-49	4.3	4.6	91.4	80.8	4.1	14.4	0.1	0.2
50-59	3.0	4.3	87.1	66.1	9.8	29.4	0.1	0.2
60-	2.6	4.8	68.1	36.3	29.1	58.7	0.1	0.1
合計	30.1	22.4	64.4	64.1	5.4	13.4	0.1	0.1

ペテルブルク

	未婚		結婚		死別		離婚	
	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性
15-19	98.6	93.5	1.3	6.4	0.0	0.1	0.0	0.0
20-29	62.8	51.2	36.6	45.8	0.5	2.9	0.0	0.2
30-39	23.8	27.9	74.0	60.0	2.0	11.6	0.2	0.5
40-49	14.4	21.9	80.4	51.8	4.8	25.7	0.4	0.5
50-59	12.6	19.2	76.3	35.9	10.6	44.5	0.5	0.4
60-	10.5	18.7	65.4	14.0	23.7	67.1	0.4	0.2
合計	47.4	39.8	49.6	41.4	2.9	18.4	0.2	0.3

都市

15-19	98.2	88.6	1.8	11.2	0.0	0.1	0.0	0.0
20-29	59.9	34.7	39.5	62.5	0.6	2.4	0.1	0.4
30-39	18.1	13.9	79.8	76.0	1.9	9.6	0.2	0.5
40-49	10.1	10.2	85.0	67.6	4.6	21.8	0.3	0.5
50-59	7.6	9.0	82.7	51.4	9.4	39.3	0.3	0.4
60-	6.3	9.2	70.0	24.9	23.5	65.7	0.3	0.2
合計	41.9	30.0	54.3	52.5	3.7	17.2	0.1	0.4

キエフ

15-19	99.4	94.3	0.6	5.6	0.0	0.1	0.0	0.0
20-29	68.8	49.5	30.6	48.0	0.5	2.2	0.0	0.3
30-39	26.1	16.1	71.8	67.2	1.9	16.0	0.2	0.8
40-49	15.5	14.4	78.8	61.6	5.3	23.2	0.4	0.7
50-59	12.9	11.6	76.7	44.7	9.9	43.2	0.5	0.6
60-	10.7	11.5	65.8	20.6	23.2	67.6	0.3	0.3
合計	51.4	37.8	45.3	44.3	3.1	17.4	0.1	0.5

モスクワ

15-19	96.3	88.6	3.6	11.2	0.0	0.2	0.0	0.0
20-29	47.6	41.1	51.7	54.0	0.5	4.7	0.2	0.2
30-39	16.3	23.2	81.6	60.7	1.9	15.8	0.2	0.3
40-49	10.6	17.4	84.1	50.6	5.1	31.8	0.3	0.3
50-59	9.8	16.5	77.9	33.8	12.0	49.3	0.3	0.4
60-	10.2	17.6	61.5	13.7	28.1	68.3	0.2	0.4
合計	39.7	34.2	57.0	43.8	3.1	21.7	0.2	0.3

リガ

15-19	99.8	97.0	0.2	2.9	0.0	0.1	0.0	0.0
20-29	79.4	57.8	20.2	40.9	0.3	1.1	0.1	0.2
30-39	34.8	24.4	63.5	68.7	1.5	6.0	0.2	0.9
40-49	17.5	14.2	79.0	68.1	3.1	16.7	0.5	0.9
50-59	10.8	10.9	82.0	54.2	6.7	34.2	0.5	0.7
60-	8.0	10.8	71.3	26.3	20.2	62.5	0.6	0.5
合計	50.9	38.3	45.7	45.0	3.1	16.2	0.2	0.5

不明者を除いた。出典:Тройницкий. Общий... Т. I: 78-79; Тройницкий. Первая... Т.16:29; Т.21:28; Т.24:12; Т.37:12より作成。

い死亡率や結婚カップルの大きな年齢差、寡婦よりも容易な寡夫の再婚が、都市に多くの寡婦を生み出していた。これに、寡婦となって農村を出た者が加わった。

正教会は離婚にきわめて否定的な態度をとった。離婚は家族法で規定された特別な事情がある場合にのみ、教会裁判所の判断にもとづき宗務院の承認を得て許された。このため離婚は困難であった。とはいえ、先行研究が指摘するように、離婚は世紀転換期に新しい特徴を帯び始めた。離婚件数が増加しただけでなく、離婚の理由も夫婦間の感情的問題が中心となっていった。19世紀における離婚のおもな理由は「夫の行方不明」や「夫に対する財産権喪失の判決」であったが、20世紀初頭には「婚外関係による夫婦の貞節の侵害」へと変化した[Вишнеvский 1977:144-145; Араловец 2000:40; Миронов 1999:175-176; 高橋 2003:43]。煩雑な離婚手続きを避けて、別居がしばしば行われた。

離婚件数が増加傾向にあったとはいえ、表2で示される離婚者の比率はきわめて小さい。ただし、帝国全体と比較するならば都市の高い水準が目立つ。4大都市の中では、とくにキエフ

やりガの30、40代女性が0.7~0.9%となっている。キエフの場合、住民の身分別構成において貴族・官僚の比率がやや高いことが影響している。センサスの身分別結婚状態調査では、貴族・官僚ついで商人の間で未婚者、死別者、離婚者の比率が高いからである〔Тройницкий 1905. T.I:216-227〕。これら身分の結婚は、後述するように、晩婚やカップルの大きな年齢差を特色とし、しばしばカップルの愛情よりも経済的利害が優先された。また、彼らは離婚の前に立ちはだかる経済的障害を解決するだけの経済力を持っていた。リガについては、住民の多くが離婚に比較的寛容なプロテスタントを信仰していたことが、まずあげられるだろう。

表3 結婚カップルの結婚状態別構成(%)

ヨーロッパ=ロシア全体

	未婚男性		寡夫	
	未婚女性	寡婦	未婚女性	寡婦
1867, 1870	76.2	4.2	10.2	9.3
1886~1890	82.0	2.9	8.0	7.1
1891~1895	80.7	2.9	9.3	7.1
1896~1900	83.4	2.5	8.2	5.9
1901~1905	83.7	2.3	8.2	5.8
1906~1910	82.9	2.8	8.1	6.1

ペテルブルク

	未婚男性		寡夫	
	未婚女性	寡婦	未婚女性	寡婦
1867, 1870	75.6	9.6	11.0	3.8
1886~1890	80.7	7.1	7.9	4.4
1891~1895	82.0	6.5	8.3	3.1
1896~1900	83.9	6.3	7.2	2.6
1901~1905	85.4	5.7	6.5	2.3
1906~1910	84.9	6.1	6.2	2.7

「主要都市」

1867, 1870	72.3	8.6	11.5	7.6
1886~1890	79.7	6.1	8.0	6.3
1891~1895	79.5	5.7	9.1	5.6
1896~1900	82.1	5.2	7.7	5.0
1901~1905	82.6	5.0	7.5	4.9
1906~1910	81.6	5.4	7.7	5.3

キエフ

1867, 1870	72.6	10.1	9.9	7.5
1886~1890	80.9	6.2	7.4	5.5
1891~1895	82.6	6.4	7.2	3.8
1896~1900	84.2	5.5	6.4	3.8
1901~1905	85.2	4.5	6.8	3.4
1906~1910	83.9	3.9	7.5	4.7

モスクワ

1867, 1870	73.8	9.4	11.8	5.0
1886~1890	80.2	6.7	8.0	5.2
1891~1895	81.5	6.4	8.5	3.6
1896~1900	82.5	6.3	7.6	3.6
1901~1905	83.4	6.1	7.2	3.4
1906~1910	83.1	6.1	7.1	3.7

リガ

1867, 1870	74.2	10.0	12.1	3.7
1886~1890	81.9	5.5	7.2	5.4
1891~1895	83.7	5.2	8.5	2.6
1896~1900	86.5	4.3	7.2	2.0
1901~1905	87.9	4.0	6.1	1.9
1906~1910	87.6	4.1	6.5	1.8

出典: Центральный... Движение... за 1867,1870,1886-1910 годより作成。

つぎに、人口動態調査史料は、都市で結婚したカップルの(結婚前の)状態とその時系列にもとづく変化を明らかにしている。表3からは、初婚同士のカップルが優勢であり、その傾向が一層顕著となっていった動向が読み取れる。この初婚同士の結婚は、1901~05年のヨーロッパ=ロシア全体で83.7%、「主要都市」では82.6%、4大都市では83~87%台に達した(注8)。寡夫や寡婦の結婚も絶対数では増加していたが、ヨーロッパ=ロシア全体では人口増加、また都市では若い男女を中心とする農村からの流入によって、結婚件数全体が増加するなかで初婚者同士の結婚件数が大きく伸び、その他の結婚の比率を押し下げている。興味深いのは、1906~10

年には全体的に初婚同士の結婚の比率が飽和点に達し、わずかながら微減していることである。それがはたして再婚の拡大局面への転換を示しているのか、それとも日露戦争などを背景とする一時的な再婚の増加にすぎないのか、ここでは判断できない。

(3) 結婚年齢

全国センサス史料から算出した平均初婚年齢(SMAM)は、1897年時点で各都市の初婚年齢に大きな差があったことを示している。帝国全体の平均初婚年齢は、男性24.7歳、女性21.1歳である。都市はこれよりも高くそれぞれ26.7歳、22.7歳である。4大都市のうちもっとも高いのは、リガの男性30.4歳、女性26.6歳である。これにキエフのそれぞれ27.9歳、24.4歳、ペテルブルクの26.9歳、24.5歳が続く。ロシア中央部のモスクワは、24.7歳、23.0歳と帝国全体に近い。結婚年齢の規定要因において基層をなしていたのは、都市が所在する地域、あるいは流入者の出身地の結婚パターンである。年齢が最も高いリガは、「ヨーロッパ結婚パターン」地域にあり、当時、人口流入は県内のラトヴィア人が中心だった。これに対して、ロシア中央部のモスクワへは、早婚と皆婚傾向が顕著であった黒土地帯を含む周辺諸県から、農民が流入していた。

つぎに、都市の晩婚傾向を規定していたのは、貴族・官僚、そして商人、町人など都市身分の結婚慣行であった。身分制が改革後も専制によって護持されているなかで、都市の生活条件が、これらの身分の住民に農村住民とは異なる結婚慣行を持たせていた。農村では、結婚が花婿の世帯に花嫁という新たな労働力と農村共同体からのさらなる分与地割り当てをもたらし、早婚に積極的な意義を与えていた。一方、都市では、とくに男性自身による物質的基盤の獲得が、結婚と家族形成の条件とみなされた。男性は結婚するまでに職に就き、技能を習得し、昇進し、貯金あるいは資本を蓄え、遺産相続の権利を得なくてはならなかった。家庭の性別役割分担も明確であった。男性は家長として家族を扶養し、女性は結婚生活、育児、家事を担うべしとされた[Жирнова 1980:24-26; Миронов 1999:233; Гончаров 2001:31,32]。

貴族や官僚、商人そして裕福な町人の間では、男性の高い初婚年齢とカップルの大きな年齢差を特徴とする結婚がみられた。彼らは30歳以降にしばしば17、18歳年下の若い娘と結婚した。手工業者、労働者、農業従事者であった町人の貧困層や都市に定着した農民はこれよりも結婚が早く、身分や階層に近い3、4歳年下の娘と結婚した [Бондарчик 1998:326; Гончаров 2001:32]。

結婚儀礼も、農村の伝統とは異質だった。さらに、都市住民の中でも各身分・階層に固有の特徴があった。この問題については、ロシア中央部中・小都市の結婚儀礼にかんするジルノヴァの作業が情報を与えている。これによると、都市の若者や娘たちは、身分や階層によって異なるさまざまな場で将来の結婚相手と知り合っていた。結婚に際して執り行われる一連の儀礼についても、貴族・官僚、商人や裕福な町人のそれは①呪術的要素が弱い、②職業的仲人が大きな役割を果たしている、③結婚契約書の作成が普及している、④儀式用の食物や宴の手順が農

農民身分出身者の都市への流入が進行するにつれて、都市の結婚行動は、より一層、農民の結婚行動によって規定されるようになる。このような見方からミローノフも、帝政末の都市における結婚年齢はとくに男性で低下したと主張している[Миронов 1999:169]。しかしながら、結婚年齢、とりわけ初婚年齢の動向は以下でもみるように複雑であり、人口流入にともなう住民構成の変容だけでは十分に説明できない。本稿の検討範囲を超えるが、結婚を促進あるいは抑制する要因と考えられる都市における就業機会、賃金、住居などの社会経済的事情、都市、出身農村それぞれの生活文化を時系列レベルで検証しなくてはならないだろう。

そのためにも、ここでは人口動態調査史料をもとに、都市で結婚した者の年齢別構成を検証しておきたい。上述のミローノフの他、人口学者ヴィシネフスキーやアラロヴェツの研究でも、この史料にもとづき大都市における平均結婚年齢の低下が指摘されている[Вишневский 1977:237-238; Араловец 2000:38]。ただし、史料では初婚と再婚が区別されていないため、初婚年齢の動向に焦点を当てた検討はなされてこなかった。これを把握する目的で、結婚において圧倒的な部分を占めた初婚のピークと考えられる最大年齢層に注目してみたい。

表4では、結婚者の最大年齢層が太字で強調されている。まずヨーロッパ=ロシア全体の場合、1867、70年における結婚者の最大年齢層は、男女ともに20歳以下である。1886～90年以降も、女性は20歳以下で一定であるが、男性は20代前半へと上昇している。これに対して「主要都市」の最大年齢層は、1867、70年の段階で男性が20代前半とヨーロッパ=ロシア全体よりも高く、さらに1886～90年には20代後半へとシフトしている。女性は1891～95年まで20歳以下であるが、1896～1900年に20代前半へ移動している。ただしこの晩婚化も男性においては1906～10年に転換し、最大年齢層は20代前半に戻っている。

つづいて4大都市をみてみよう。モスクワの最大年齢層は、「主要都市」とほぼ同様である。1867、70年においては男性—20代前半、女性—20歳以下である。その後、1886～90年には男性が20代後半へ、1891～95年には女性が20代前半へとシフトした。ただし、1906～10年における男性の最大年齢層は変っていない。女性の場合、時代が下るにつれて20歳以下の比率が低下し、20代前半の結婚が主流になっている。

ペテルブルクの最大年齢層は、全期間をつうじて男性—20代後半、女性—20代前半である。ただし、各年齢層の比率には微妙な変化が生じている。1867、70年以降は、男性の30代以上、女性の20代後半以上の低下とこれに対応した比較的若い年齢層、つまり男性の20代前後半、女性の20代前半、20歳以下の上昇がみられる。さらに1906～1910年については、男性の20歳以下と20代前半の上昇という早婚化傾向が認められる。

キエフの最大年齢層は、1886～90年以降、男性—20代後半、女性—20代前半である。なお、表では1906～1910年の急激な早婚化が示されているが、これは1908、1910年のデータで男女いずれも20歳以下の結婚が急増しているためである。しかし、他の年との整合性も考慮すると、

この数値の信憑性には疑問がある。表で示したとおり、1908、1910年を除いて算出した場合、最大年齢層は男性—20代後半、女性—20代前半と変化はない。

最後にリガの最大年齢層は、ペテルブルクと同様、全期間をつうじて男性—20代後半、女性—20代前半である。ペテルブルクよりは小幅ではあるが、ここでも1886～90年以降の男性—20代前後半、女性—20代前半の上昇がみられる。とくに女性は、20歳以下の上昇が目立っている。

平均結婚年齢は、総じて低下傾向が認められるが、急激な動きを示しているわけではない。この期間をとおして都市では遅い初婚や死別後の再婚など、30代以降の結婚も一定の部分を含めていたからであろう。

以上、初婚年齢のピークと考えられる最大年齢層の動向からは、1867、70年から1886～90年までの晩婚化局面、1886～90年から1901～05年までの(晩婚での)安定局面、1906～10年の早婚化局面が読み取れる。この動向を反映して、同表で示された25歳以下の比率も、—都市や性別によって違いはあるものの—低下したのち1906～10年に上昇している。とくに男性の25歳以下の比率は、「主要都市」そしてすべての都市で1906～10年の数値が最高ないしはそれに近い。これらは都市に流入した農民出身者の志向が、農村で結婚し単身の出稼ぎに従事した前世代とは異なり、都市での結婚と家族形成へと転じたことを示唆している。

(4) 身分、宗教・宗派、民族間の結婚

女性にとって、他身分とくに下位身分の出身者との結婚は、所属する身分が有する特権の喪失や新たな義務負担を意味した。異なる身分出身者の中で結婚が行われた場合、花嫁は花婿の身分を名乗ることになるからである。たとえば農民身分出身の男性と結婚した町人身分出身の女性は、農民身分へ移動する。この場合、引き続き都市に居住するためには、旅券の取得や農村共同体の諸義務遂行などの問題が生じる。この他、町人身分の場合はそれほど高いものではないにせよ、身分が持つ社会的ステータスも失う。

都市で身分間の結婚に生じていた変化について、結婚統計からうかがい知ることにはできない。先行研究にもとづいて、全般的状況を紹介するととどまる。「大改革」後の都市でみられた社会経済的変動は、階層にもとづく社会の再編成を促した。商人や一部の町人によって形成された都市身分出身者の富裕層は、経済力を背景に貴族エリートの文化や生活様式を導入し、社会的ステータスを高めようとした。結婚儀礼を考察したジルノヴァも、帝室や貴族の儀礼が都市身分出身者の富裕層によって模倣されていたことにしばしば言及している。そのうえでジルノヴァは、異なる身分出身者間の結婚がしだいに増加していったと判断している。たとえば農奴解放後、没落の危機に陥り、経済的支援を必要とした貴族と、結婚によって名声を得たい商人や裕福な町人の中で思惑が一致し、息子や娘の結婚がとり行われた。都市と農村の社会経済的な境界が明確ではない中小都市の郊外では、町人の貧困層と農民の結婚がみられた[Жирнова 1980:22-24; Александров 1997:424-495; Араловец 2003:64]。この場合、経済的利害に配慮

して家長が結婚を主導する場面がまだまだあったとはいえ、若者カップルの相互的愛情や独自決定が反映される余地は、貴族と都市身分出身者の結婚よりも大きかったように思われる。

ロシア帝国の婚姻法は、正教徒、カトリック教徒と非キリスト教徒との結婚を禁じていた。プロテスタントの場合は条件付きで許可された[Гончаров 2002:51-52; 高橋 2002:22などを参照]。そのような混宗婚の制限を前提としていたためか、人口動態調査史料は、男女それぞれの宗教・宗派別構成を示すだけで、混宗婚やその性別、宗教・宗派別の組み合わせにかんする情報を与えていない。結婚者の宗教・宗派別構成は県単位で記載され、各都市のデータは欠けている。

このような史料の制約もあって、従来の研究は、混宗婚が結婚全体のうち小さな部分を占めていたという粗略な叙述にとどまっている(注9)。大都市における混宗婚の実態を示す史料のうち、現段階で著者が確認できたものは、1881～1885年のリガにかんするものだけである。ロシア帝国によるロシア化政策前に刊行されたこの史料集は、ドイツ語で作成され、その内容もドイツ語圏の統計史料に近い。結婚については、その月別構成、カップルの年齢差、結婚状態別構成、結婚状態別・職業別構成、職業別・年齢別構成、宗教・宗派別構成、年齢別構成、カップルの年齢関係、そして混宗婚についてはカップルの宗教・宗派別組み合わせ、職業別構成、宗教・宗派別組み合わせごとの職業別構成が記載されている[von Jung-Stilling 1887:205-241]。一方、身分別、民族別の結婚状況にかんする情報などは含まれていない。以下では、紙幅の都合もあり、宗教・宗派別結婚構成のみを紹介しておきたい。

表5 リガにおける結婚の宗教・宗派別構成(1881～1885年)(%)

女 性	男 性					合計
	プロテスタント	ギリシャ正教	カトリック	分離派	ユダヤ教	
プロテスタント	65.1	4.1	3.0	0.1	0.1	72.3
ギリシャ正教	2.8	6.5	0.6	0.1	0	10.0
カトリック	1.2	0.6	5.4	0	0	7.2
分離派	0.1	0.1	0	1.1	0	1.3
ユダヤ教	0	0	0	0	9.2	9.2
合計	69.2	11.2	9.0	1.3	9.3	100(6925件)

出典: von Jung-Stilling 1887:218-221,224より作成。

表5から読み取れるように、プロテスタントのドイツ人とラトヴィア人が住民の多数を構成するリガでは、プロテスタント同士の結婚が全体の65.1%を占めている。他の宗教・宗派を合わせると、同一の宗教・宗派内の結婚は全体の87.3%と圧倒的である。とはいえ、異なる宗教・宗派間の結婚も無視できない部分を占めている。とくにギリシャ正教やカトリックの男性の約4割、また女性の3割前後が、機会の大きさからか結婚相手としてプロテスタント教徒を選択している。これに対して、分離派やユダヤ教では混宗婚はごくわずかにとどまっている(注10)。

このようにリガでは、混宗婚は全体の1割以上を占めていた。推測の域にとどまるが、他宗

教・宗派との結婚に比較的寛容なプロテスタントの信徒が優勢なリガとは異なり、正教徒が圧倒的な他の都市では正教の規範やこれにもとづく法的規定が混宗婚の大きな障害となったと思われる。はたして、各都市の混宗婚は、大戦前の大都市において普遍的な都市生活スタイルが普及し、宗教・宗派的、民族的差異が解消へと徐々に向かうなかで拡大したのだろうか。それについては、一つの対応としての事実婚の実態も視野に入れながら、今後、検討せねばならない。

4. 都市における結婚行動とその転換

1860年代以降の近代化政策のもとで、ロシアの都市では商工業が発展し、農村からの人口流入は規模拡大をつづけた。流入者が農民身分出身者の若い男性を中心としていたことから、都市人口の性別構成は「男性過剰」へと大きく傾いていた。とくにそれは結婚適齢期の20、30代で顕著であった。農村の家族や共同体との制度的、経済的紐帯が強固である一方、都市で家族を形成する機会や基盤は欠けていた。流入者=男性の典型は出身農村で結婚し、家族を残して都市で就労する者だった。

流入者は、都市人口を大幅に増加させたとしても、都市における結婚や家族形成とはあまり接点を持たなかった。家族生活に必要な経済的基盤の確立を結婚の前提条件とする貴族・官僚や商人、町人の結婚慣行が、都市の人口学的特徴、すなわち低い結婚率、高い生涯未婚率、高い初婚年齢を規定していた。

1890年代以降の工業化が、この都市の結婚行動を変容させていった。農村からの人口流入は女性へと拡大していった。これに、都市に定着した農民身分出身者をも含む都市住民の再生産が加わり、男性に傾いていた性別構成も均衡をとれた状態へと近づいていった。都市の結婚率はいぜんとして高くないとはいえ、ペテルブルクでは堅調に推移し、モスクワやキエフ、リガでは上昇した。ペテルブルクの労働者地区では10%をこえる高水準に達した。初婚カップル同士の結婚は全体の8割以上を占めた。初婚年齢は、晩婚化局面と高い年齢での安定局面をへて、1906～10年には早婚化局面へと転じた。農民身分出身者の間では、結婚相手を決定する際、同じ出身地という条件はまだまだ意義を持っていたが、少なくとも郷レベルでは弱かった。都市での生活を前提とした、結婚と家族形成への転換が始動したのである。

さらに、本稿では論じることはできなかったが、結婚をめぐる規範と現実との間の大きな矛盾が、事実婚や正式な離婚手続きをふまない別居を都市住民に広めていた[Engel 1994:159-165; Economakis 1998:185-186; Александров 1997:460]。現実の家族形成は統計上の数値よりも先を進んでいたと考えるべきである。初婚同士の結婚の比率上昇という大きな変動によって、統計上は相対的な低下として現れているにすぎないが、死別者や離婚者の再婚も絶対数では着実に増加していた。これらの意味では、結婚の多様化も進行していた。

ペテルブルク、モスクワ、キエフ、リガにおける結婚行動の変容プロセスは、各地の結婚パターンや産業発展、人口流入のプロセスの違いと関係して多様であった。大戦前に人口150万人以上を数えたペテルブルクとモスクワのうち、金属・機械産業に特色がある前者では、90年代末以降の急速な重工業化が労働者地区を出現させ、この地区での結婚率上昇＝労働者家族形成チャンスの拡大をもたらした。結婚は一貫して男性の20代後半、女性の20代前半が主流だったが、1906～1910年には男性の20代前半、女性の20代以下の比率が上昇した。早婚と皆婚傾向が特徴的だった黒土地帯を含む周辺諸県から繊維産業への就業がみられた後者では、結婚率の上昇と他の都市を追う形での初婚年齢の上昇が同時に進行した。人口50万人超のキエフでは製糖業、リガでは国際商業や金属・機械産業が90年代以降成長し、人口の急激な流入を経験した。いずれの都市でも結婚率は上昇したが、前者ではモスクワのように初婚年齢の上昇がみられた。これに対して、「ヨーロッパ結婚パターン」地域にある後者は検討期間をつうじて高い初婚年齢を維持したが、低年齢層の比率の漸進的上昇も確認された。

ただし、都市における結婚行動の変遷を統計史料から検証するという本稿のテーマと関連して、いくつかの問題が未解決のまま残された。身分、宗教・宗派、民族間の結婚をめぐる規範や実態については断片的な情報を紹介するにとどまった。結婚行動と密接な関係にある生涯未婚率と婚外子率の動向についても言及できなかった。各都市のセンサス史料をもとに生涯未婚率の動向を整理することで、ヨーロッパでみられたように生涯未婚率がはたして低下したのか、また人口動態調査史料を精査することで、婚外子率がはたして低下したのか確認しなくてはならない(注11)。

ところで、大戦前の都市に現れたどのような社会経済的・文化的諸条件が、若い初婚カップルの結婚と家族形成を可能にしたのだろうか。この家族の労働と生活の実態はどのようなものだったのだろうか。ロシア各地の都市について家族を規定する諸条件の変容プロセスを整理しつつ、ヨーロッパ的な近代社会の影響を受けながらも、ロシア独自の近代化プロセスのなかで展開された家族の変遷にひきつづき追ってみたい。

注

- (1) 以上の研究の成果は、ロシア民族学の概説書に反映されている。Чистов 1987; Жданко 1990; Александров 1997を参照。
- (2) 労働者史研究では、1976年にコンカーが、当時、ソ連と欧米の研究者の間で行われていたロシア労働者と農村との関係をめぐる論争をふまえながら、都市労働者家族の形成について言及している。コンカーによれば、労働者の大きな部分を農村からの流入者が占めていたなかで、都市における家族形成の機会是一部のエリート労働者に限定されていた。しかしながら、都市では労働者家族が着実に形成され、この家族から世襲労働者が生まれていた。この主張は、上述した女性史サイドからのエンジェルの主張と総論では一致する[Koenker 1976:282-285]。

- (3) 歴史人口学の先行研究では、19世紀後半から20世紀初頭における都市結婚率の長期的な低水準は指摘されているが、大戦前夜の好況下の上昇についてはあまり触れられていない。同様に結婚年齢についても、長期的な上昇傾向が指摘される一方で、大戦前夜の低下に言及した研究は少ない。本稿は、この結婚率と結婚年齢の変化に注目して、結婚行動の変容プロセス解明を試みている。
- (4) 帝政期の統計調査では、都市としての公的な地位を持つものだけが都市のカテゴリーに入れられた。その結果、人口規模の小さな地方行政拠点が対象に入れられた一方で、大規模な商工業集落がしばしば除外された。このため、ヨーロッパ諸国に比して、都市人口の割合が過小評価されているという主張もある。
- (5) ペテルブルク統計局による人口動態調査の手順については、Новосельский 1978:98を参照。
- (6) ペテルブルクにおける1870、90年およびキエフとリガにおける1870、1910年の結婚率は、Ращин 1956と上述した人口動態調査史料をもとにした、筆者による試算である。このうち1870年の人口数が不明なペテルブルクとキエフについては、それぞれ1869年と1874年の人口数を用いた。したがって大まかな水準を示すにすぎない。
- (7) 50歳時点の未婚率。通常は45～50歳と51～55歳の未婚者比の平均から求めるが、センサス史料では10歳ごとに年齢が区切られているため、ここでは40～49歳と50～59歳の平均から求めた。
- (8) 人口動態調査史料では、各地方のおもな都市を選択し、「主要都市」として数値を算出している。以下ではこの史料における「主要都市」にカギカッコを付して区別する。なお、史料では結婚者の状態について、離婚者というカテゴリーを設けていない。人口動態調査史料と初婚、死別、離婚の3区分を用いているリガの地方統計調査史料集を対比するならば、前者の死別者数は後者の死別者数と離婚者数の和とほぼ一致する。したがって、離婚者は死別者と一括されていたと推測される。
- (9) ウラル労働者における正教徒と古儀式派、ロシア人とウクライナ人との結婚についてはКрупянская 1971:59を、ロシア各地における民族間の結婚についてはАраловец 2003:59-60を参照。アラロヴェツは、民族間の結婚が少なかったと判断している。
- ロシア北部のフィン人は、エンドガミーを保っていた。フィン人女性、とくに若い娘は裕福な家の奉公人として、あるいは日雇いとして働くためにオロネッツ県の農村から都市に行った。その一方、男性は地元で手工業、農業、林業に従事した。このことが、1897年の同県都市・農村におけるフィン人の性別比率を決定づけていた。人口に占める男性の比率は都市—42.0%、農村—54.3%と対照的だった。とくに20～24歳ではそれぞれ29.6%、61.3%と極端な構成になっていた。20歳以上における未婚者の比率は、都市の男性—11.5%、女性—14.0%に対して、農村では逆に男性が27.8%と女性9.5%の3倍近い差が生じていた。このように都市では未婚女性が、農村では未婚男性が多く、人口構成上はフィン人と他の民族との結婚機会は大きかったと考えられる。しかし実際には女性の帰郷後の結婚もあったためか、フィン人と他の民族との間の結婚はまれだった。それが行われる場合は言語が近いカレリア人との間で行われた。正教徒と結婚する場合、正教会側の要望から、フィン人が改宗することになった [Клементьев 2003:536-537]。
- なおロシア西部では、民族問題を背景に、権力がロシア人官僚とポーランド人貴族の親族関係を統制する手段として、官職に就く者が結婚に際して上官の許可を得なくてはならないという法律を利用した。地方行政機関は、中央から派遣されたロシア人官僚と地元ポーランド人貴族との間の結婚を、正教信仰に脅威を与えるとの理由から阻止した [Бондарчик 1998:326]。
- (10) ただし、前述のとおり、分離派については結婚そのものがリガの統計当局によって十分に捕捉されていなかった。
- (11) 婚外子率については、ヨーロッパ=ロシアそして各都市の統計調査史料において、その

全般的低下傾向が示されている。ただし、その解釈をめぐっては、統計調査史料が婚外子数を過小評価したためであると主張するランセル、統計調査史料の数値を支持し産児制限の普及が婚外子数を減少させたと論じるミローフの間で意見が分れている[Миронов 1999:179-190;高橋 2004:108-110も参照]。

参考文献

- Александров В. А., Власова И. В., Полищук Н. С. (Отв. Ред.) 1997
Русские. М.
- Араловец Н. А. 2000
Городская семья в конце XIX- начале XX века // Поляков Ю. А., Жиромская В. Б. (Отв. Ред.) Население России в XX веке: исторические очерки. Т. 1: 1900-1939. М.
- Араловец Н. А. 2003
Городская семья в России 1897-1926 гг.: историко- демографический аспект. М.
- Бондарчик В. К., Григорьева Р. А., Пилипенко М. Ф. (Отв. Ред.) 1998
Белорусы. М.
- Будина С. Р., Шмелева М. Н. 1989
Город и народные традиции русских по материалам Центрального района РСФСР. М.
- Вишневецкий А. Г. (Ред.) 1977
Брачность, рождаемость, смертность в России и в СССР: сборник статей. М.
- Гаврилова И. Н. 1997
Демографическая история Москвы. М.
- Гончаров Ю. М. 2001
Социальное развитие семьи в России в XVIII- начале XX в. // Гончаров Ю. М. (Отв. Ред.) Семья в ракурсе социального знания: сборник научных статей. Барнаул.
- Гончаров Ю. М. 2002
Городская семья Сибири второй половины XIX- начала XX в. Барнаул.
- Жданко Т. А. (Отв. Ред.) 1990
Семейный быт народов СССР. М.
- Жирнова Г. В. 1980
Брак и свадьба русских горожан в прошлом и настоящем: по материалам городов средней полосы РСФСР. М.
- Копанев А. И. 1957
Население Петербурга в первой половине XIX века. М.
- Клементьев Е. И., Шлыгина Н. В. (Отв. Ред.) 2003
Прибалтийско- финские народы России. М.
- Крупянская В. Ю., Полищук Н. С. 1971
Культура и быт рабочих горнозаводского Урала, конец XIX- начало XX в. М.
- Миненко Н. А. 1977
Городская семья в западной Сибири на рубеже XVII-XVIII вв. // Вилков О. Н. (Отв. Ред.) История городов Сибири досоветского периода (XVII- начало XX в.). Ново- сибирск.
- Миронов Б. Н. 1990
Русский город в 1740-1860-е годы: демографическое, социальное и экономическое развитие. Л.

- Миронов Б.Н. 1999
Социальная история России периода империи (XVIII-начало XX в.): генезис личности, демократической семьи, гражданского общества и правового государства. Т. 1. СПб.
- Новосельский С.А. 1958
Вопросы демографической и санитарной статистики: избранные произведения. М.
- Новосельский С.А. 1978
Демография и статистика: избранные произведения. М.
- Рабинович М.Г. 1978
Очерки этнографии русского феодального города: горожане, их общественный и домашний быт. М.
- Рашин А.Г. 1956
Население России за 100 лет (1811-1913): стат. очерки. М.
- Семенова Л.Н. 1982
Очерки истории быта и культурной жизни России (первая половина XVIII в.). Л.
- Тройницкий Н.А. (Ред.) 1903-1905
Первая всеобщая перепись населения Российской империи, 1897 года. Т. 16. Киевская губерния. СПб., 1904. Т. 21. Лифляндская губерния. СПб., 1905. Т. 24. Город Москва. Тетрадь 2 и последняя. СПб., 1901. Т. 37. Город С.-Петербург. Тетрадь 2 и последняя. СПб., 1903.
- Тройницкий Н.А. (Ред.) 1905
Общий свод по империи результатов разработки данных первой всеобщей переписи населения, произведенной 28 Января 1897 года. СПб. Т. I, II.
- Центральный статистический комитет Министерства Внутренних Дел 1872-1916
Движение населения в Европейской России за (1867, 70, 86-1910) год. СПб.-Пг.
- Центральный статистический комитет Министерства Внутренних Дел 1914
Города России в 1910 году. СПб.
- Чистов К.В. (Отв. Ред.) 1987
Этнография восточных славян: очерки традиционной культуры. М.
- Anderson, Barbara A. 1980
Internal Migration during Modernization in Late Nineteenth-Century Russia, Princeton University Press.
- Clem Ralph S. (ed.) 1986
Research Guide to the Russian and Soviet censuses, Cornell University Press.
- Corrsin, Stephen D. 1982
"The Changing Composition of the City of Riga, 1867-1913", *Journal of Baltic Studies*, Vol.13, No.1.
- Economakis, Evel G. 1998
From Peasant to Petersburg, St. Martin's, Macmillan.
- Engel, Barbara Alpern 1994
Between the Fields and the City: Women, Work, and Family in Russia, 1861-1914, Cambridge University Press.
- Engelstein, Laura 1992
The Keys to Happiness: Sex and the Search for Modernity in Fin-de-Siècle Russia, Cornell University Press.

- Glickman, Rose L. 1984
Russian Factory Women: Workplace and Society, 1880-1914, University of California Press.
- Hamm, Michael F. (ed.) 1986
The City in Late Imperial Russia, Indiana University Press.
- Koenker, Diane 1978
"Urban Families, Working-Class Youth Groups, and the 1917 Revolution in Moscow", in David L. Ransel (ed.), *The Family in Imperial Russia: New Lines of Historical Research*, University of Illinois Press.
- Ransel, David L. 1988
Mothers of Misery: Child Abandonment in Russia, Princeton University Press.
- Valetov, Timur 2005
"Households in the Russian Empire: Extended or Nuclear Families?", in Sergey Afontsev, Gijs Kessler, Andrei Markevich, Victoria Tyazhel'nikova, Timur Valetov, *Urban Households in Russia and the Soviet Union, 1900-2000: Size, Structure and Composition*, International Institute of Social History (IISH research papers 44), Amsterdam.
- von Jung-Stilling, Fr. 1887
Material zur Statistik der Geburten, Sterbefall und Ehen der Stadt Riga in den Jahren 1881-1885, Riga.
- Wagner, William G. 1994
Marriage, Property, and Law in Late Imperial Russia, Clarendon Press, Oxford University Press.
- 青木恭子 2004
「帝政末期ロシアのシベリア移住政策(1881～1904)」『富山大学人文学部紀要』、No.41。
- 高橋一彦 2002
「ロシア家族法の原像——19世紀前半の法的家族——」『研究年報』(神戸市外国語大学外国語学研究所)、No.39。
- 高橋一彦 2003
「ロシア婚姻法の展開——帝政末期のその変容——」『研究年報』(神戸市外国語大学外国語学研究所)、No.40。
- 高橋一彦 2004
「近代ロシアの婚外出生」『研究年報』(神戸市外国語大学外国語学研究所)、No.41。
- 畠山禎 2004
「近年のロシア家族史研究をめぐって」『ロシア史研究』、No.74。
- 若尾祐司 1998
「中欧圏の都市化と家族形成——ウィーンとその周辺部を中心に——」(若尾祐司編『近代ヨーロッパの探究2 家族』、ミネルヴァ書房、所収)。